

各 位

フィデアホールディングス株式会社  
株式会社 荘内銀行  
株式会社 北都銀行

平成 26 年 3 月期（平成 25 年度）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアHD」）は、平成 26 年 3 月期（平成 25 年度）の連結業績と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：齊藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. フィデアHD

(1) 平成 26 年 3 月期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）連結業績

第 2 次中期経営計画の初年度として、ニューフロンティアビジネス支援や個人リテール分野強化を加速。フィデアHD連結、荘内銀行単体、北都銀行単体ともに、利回り低下の影響で貸出金利息が減少する一方、預かり資産関連の役務取引等収益の増加や、市況の好調とポートフォリオマネジメントの奏功による有価証券関係損益の増加を主因に、経常収益は増収、経常利益及び当期純利益は増益。荘内銀行及び北都銀行は、当期純利益の過去最高益を更新。フィデアHD連結も、グループ創設以来の最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は個人預金を中心に増加し、前期末比 675 億円（2.9%）増加の 2 兆 3,569 億円。貸出金残高は、個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比 618 億円（3.8%）増加の 1 兆 6,641 億円。

コア業務粗利益経費率は、システム移行費用を含む経費増加等から前期比 1.32 ㊦上昇し 75.75%。

連結自己資本比率は内部留保の増加等により前期末比 0.22 ㊦上昇し 9.02%（速報値）。

2 行合算（単体）の金融再生法開示債権比率は前期末比 0.49 ㊦上昇し 2.84%。

平成 26 年 3 月期の配当は、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当を実施（年間 5 円）。

		番号	フィデアHD			
			前期(末)	前期(末)比	同増減率	
【連結】	損 益	経常収益	(1) 50,731 百万円	49,360 百万円	1,370 百万円	2.7 %
		業務純益	(2) 9,395 百万円	10,216 百万円	△ 821 百万円	△ 8.0 %
		コア業務純益*1	(3) 9,180 百万円	9,665 百万円	△ 484 百万円	△ 5.0 %
		経常利益	(4) 10,165 百万円	6,937 百万円	3,227 百万円	46.5 %
		当期純利益	(5) 6,220 百万円	4,228 百万円	1,991 百万円	47.0 %
	経 営 効 率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(6) 75.75 %	74.43 %	1.32 ㊦	
	自 己 資 本 比 率	自己資本比率*2（速報値）	(7) 9.02 %	8.80 %	0.22 ㊦	
	主 要 勘 定 残 高 ( 末 残 )	総資産	(8) 25,971 億円	24,880 億円	1,091 億円	4.3 %
		預金等(譲渡性預金を含む)	(9) 23,569 億円	22,893 億円	675 億円	2.9 %
		貸出金	(10) 16,641 億円	16,022 億円	618 億円	3.8 %
		有価証券	(11) 8,246 億円	7,811 億円	435 億円	5.5 %
		【合算】 不 良 債 権	金融再生法開示債権額	(12) 48,459 百万円	38,572 百万円	9,886 百万円
	総与信に占める割合		(13) 2.84 %	2.35 %	0.49 ㊦	

\*1 コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額 \*2 自己資本比率の前期末は旧基準による。(以下、同様。)

(2) 平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）連結業績予想

平成 27 年 3 月期は、ニューフロンティアビジネス向け貸出やフィービジネス等への取り組みを一層強化。有価証券関係損益が減少する一方で、税金費用の減少等により当期純利益は増益となる計画。

	番号	第2四半期累計期間			通期		
		前年同期比	同増減率	前期比	同増減率		
フィデアHD(連結)	経 常 利 益	(14) 4,800 百万円	△ 400 百万円	△ 7.6 %	9,000 百万円	△ 1,165 百万円	△ 11.4 %
	当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	(15) 3,600 百万円	421 百万円	13.2 %	6,500 百万円	279 百万円	4.4 %

※平成 27 年 3 月期の配当は、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当を計画（年間 5 円）



## 2. 荘内銀行

### (1) 平成 26 年 3 月期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）単体業績

山形県のほか宮城県を基盤として個人リテール分野が引き続き好調に推移。預かり資産分野への継続的な取り組みやバンカシュアランス（銀行と保険サービスの融合）の推進により役務取引等収益が増加したほか、業容拡大及び市況好転を背景に有価証券利息配当金が増加。ポートフォリオ見直しによる有価証券売却益の増加等もあり、経常収益は前期比 14 億 95 百万円(6.6%)増収。経常利益は前期比 6 億 46 百万円(17.3%)増益。当期純利益は前期比 7 億 79 百万円(42.5%)増益となり、過去最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に引き続き大きく増加し、前期末比 594 億円（5.1%）増加の 1 兆 2,029 億円。貸出金残高は個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比 331 億円（3.8%）増加の 8,976 億円。

金融再生法開示債権額は、前期末比 88 億円増加。総与信に占める割合は前期末比 0.91 ㊦上昇して 2.72%。

単体自己資本比率は内部留保の積み上げ等により、前期末比 0.34 ㊦上昇し 10.73%（速報値）。

		荘内銀行					
		番号	前期(末)	前期(末)比	同増減率		
【単体】	損益	経常収益	(16)	23,884 百万円	22,388 百万円	1,495 百万円	6.6 %
		業務純益	(17)	4,324 百万円	4,797 百万円	△ 472 百万円	△ 9.8 %
		コア業務純益*1	(18)	4,816 百万円	4,608 百万円	208 百万円	4.5 %
		経常利益	(19)	4,374 百万円	3,727 百万円	646 百万円	17.3 %
		当期純利益	(20)	2,610 百万円	1,830 百万円	779 百万円	42.5 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(21)	24,883 百万円	15,987 百万円	8,895 百万円	55.6 %
		総与信に占める割合	(22)	2.72 %	1.81 %	0.91 ㊦	
		与信関係費用	(23)	1,242 百万円	313 百万円	928 百万円	295.8 %
	自己資本比率	自己資本比率*2（速報値）	(24)	10.73 %	10.39 %	0.34 ㊦	
	主要勘定残高 （末残）	預金等（含む譲渡性預金）	(25)	12,029 億円	11,434 億円	594 億円	5.1 %
貸出金		(26)	8,976 億円	8,645 億円	331 億円	3.8 %	
有価証券		(27)	3,801 億円	3,401 億円	399 億円	11.7 %	

### (2) 平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）単体業績予想

荘内銀行の平成 27 年 3 月期通期単体業績は、有価証券関係損益の減少や業容拡大に向けた経費の増加等により、平成 25 年度比減益となる計画。

		第2四半期累計期間			通期			
		番号	前年同期比	同増減率	前期比	同増減率		
荘内銀行(単体)	経常利益	(28)	2,200 百万円	△ 603 百万円	△ 21.5 %	4,000 百万円	△ 374 百万円	△ 8.5 %
	当期(中間)純利益	(29)	1,400 百万円	△ 357 百万円	△ 20.3 %	2,500 百万円	△ 110 百万円	△ 4.2 %

(次ページへ)



### 3. 北都銀行

#### (1) 平成 26 年 3 月期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）単体業績

中期経営計画のポイントであるニューフロンティアビジネスへの取組みや、秋田県等と連携したグローバルビジネス支援に注力。アグリビジネスや医療介護ビジネスの具体的な支援を展開。特に、再生可能エネルギーにおけるプロジェクトファイナンスの組成が、貸出金利息に加え、役務取引等収益の積み上げに寄与。預かり資産関連を含む役務取引等収益の増加や、ポートフォリオ見直しによる有価証券利息配当金や売却益の増加等から、経常収益は前期比 5 億 45 百万円（2.3%）増収。経常利益は前期比 27 億 24 百万円（133.8%）増益。当期純利益は前期比 16 億 70 百万円（138.5%）増益となり、平成 5 年の北都銀行スタート以来の最高益を更新。

業容は引き続き拡大。譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前期末比 145 億円（1.2%）増加の 1 兆 1,742 億円。貸出金残高は個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比 315 億円（4.1%）増加の 7,822 億円。

金融再生法開示債権額は、前期末比 9 億円増加。総与信に占める割合は前期末比 0.01 ㊦上昇して 2.97%。単体自己資本比率は、内部留保の積み上げ等により前期末比 1.06 ㊦上昇し 10.31%（速報値）。

			北都銀行				
			番号	前期(末)	前期(末)比	同増減率	
【単体】	損益	経常収益	(30)	23,992 百万円	23,447 百万円	545 百万円	2.3 %
		業務純益	(31)	4,493 百万円	3,056 百万円	1,437 百万円	47.0 %
		コア業務純益*1	(32)	3,596 百万円	3,385 百万円	211 百万円	6.2 %
		経常利益	(33)	4,760 百万円	2,036 百万円	2,724 百万円	133.8 %
		当期純利益	(34)	2,876 百万円	1,205 百万円	1,670 百万円	138.5 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(35)	23,575 百万円	22,584 百万円	990 百万円	4.3 %
		総与信に占める割合	(36)	2.97 %	2.96 %	0.01 ㊦	
		与信関係費用	(37)	900 百万円	249 百万円	651 百万円	261.4 %
	自己資本比率	自己資本比率*2（速報値）	(38)	10.31 %	9.25 %	1.06 ㊦	
	主要勘定残高 （末残）	預金等（含む譲渡性預金）	(39)	11,742 億円	11,596 億円	145 億円	1.2 %
		貸出金	(40)	7,822 億円	7,507 億円	315 億円	4.1 %
有価証券		(41)	4,530 億円	4,494 億円	36 億円	0.8 %	

#### (2) 平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）単体業績予想

北都銀行の平成 27 年 3 月期は、ニューフロンティアビジネス向け貸出やフィービジネス等への取り組みを一層強化。有価証券関係損益が減少する一方で、税金費用の減少等により当期純利益は増益となる計画。

			第2四半期累計期間			通期		
			番号	前年同期比	同増減率	前期比	同増減率	
北都銀行(単体)	経常利益	(42)	2,000 百万円	174 百万円	9.5 %	4,000 百万円	△ 760 百万円	△ 15.9 %
	当期(中間)純利益	(43)	1,700 百万円	746 百万円	78.2 %	3,000 百万円	123 百万円	4.2 %

以上

くわしくは、「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

#### 【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】

大石 TEL : 022-290-8800  
 フィデアホールディングス IRグループ 佐藤 TEL : 023-626-9006  
 市田 TEL : 018-833-4211